



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場会社名 株式会社 フジインコーポレーテッド 上場取引所 東 名
 コード番号 5384 URL <http://www.fujiiminc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,254	△3.0	2,100	△4.0	2,171	△11.1	1,710	△1.7
28年3月期第2四半期	16,753	2.4	2,187	7.6	2,441	9.2	1,739	△6.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 519百万円 (△54.0%) 28年3月期第2四半期 1,130百万円 (△53.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	69.22	—
28年3月期第2四半期	68.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	50,413	43,897	87.1	1,780.94
28年3月期	50,684	44,523	87.8	1,774.30

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,897百万円 28年3月期 44,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	3.9	3,800	15.1	3,900	16.7	2,800	19.3	113.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	28,699,500株	28年3月期	29,699,500株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	4,051,035株	28年3月期	4,605,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	24,704,795株	28年3月期2Q	25,338,765株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、先進国では米国経済は緩やかな景気回復基調が続く、日本・欧州経済は力強さを欠くものの景気の底堅さがみられましたが、新興国では中国の景気減速が継続し、金融市場においては急速な円高が進むなど、世界経済の先行きへの不透明感が依然として残る状況でありました。一方、世界半導体市場は、春先より緩やかな回復基調を示しており、8月には世界半導体売上が1年2ヶ月振りに前年実績を上回るなど、回復の動きが見られました。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めましたが、円高の影響が強く、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,254百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は2,100百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益2,171百万円（前年同期比11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,710百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、CMP向け製品の販売が好調に推移したことにより、売上高は9,085百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は製品構成の良化により1,899百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

北米につきましては、売上高は現地通貨ベースでは増加しましたが、円高の影響により2,249百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は諸経費の増加により199百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

アジアにつきましては、円高及び春先まで続いたハードディスクドライブメーカーの生産調整の影響により、売上高は4,280百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益（営業利益）は636百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

欧州につきましては、CMP向け製品の一部で販売が減少したことにより、売上高は638百万円（前年同期比23.2%減）、セグメント利益（営業利益）は74百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハー向け製品につきましては、ラッピング材の売上高は1,600百万円（前年同期比0.9%減）、ポリシング材の売上高は一部の製品で販売が増加したことにより、3,088百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

CMP向け製品につきましては、円高の影響もありましたが、メモリデバイス向け製品の販売が増加したことにより、売上高は5,781百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、上述のとおり円高及び業界の生産調整の影響により、売上高は1,676百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、最終製品の生産調整により、売上高は2,849百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、271百万円減少し、50,413百万円となりました。これは、現金及び預金が2,952百万円増加したものの、有価証券が1,499百万円、その他の流動資産が1,466百万円、有形固定資産が637百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、355百万円増加し、6,515百万円となりました。これは、流動負債その他が337百万円減少したものの、未払法人税等が220百万円、支払手形及び買掛金が310百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、626百万円減少し、43,897百万円となりました。これは、自己株式の残高が616百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1,243百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した予想値に変更はありません。今後、業績予想値の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（日本工作機械関連工業厚生年金基金の解散）

当社が加入していた「日本工作機械関連工業厚生年金基金」は、平成28年11月1日付で解散しております。これに関連して当社が負担する損失を、特別損失に退職給付制度終了損として計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,320	22,273
受取手形及び売掛金	6,669	7,252
有価証券	1,999	500
商品及び製品	2,954	2,887
仕掛品	871	817
原材料及び貯蔵品	1,556	1,491
繰延税金資産	448	478
その他	1,713	247
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	35,525	35,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,341	7,060
その他(純額)	6,338	5,982
有形固定資産合計	13,680	13,042
無形固定資産	686	594
投資その他の資産		
投資有価証券	525	559
繰延税金資産	164	177
その他	112	109
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	793	838
固定資産合計	15,159	14,475
資産合計	50,684	50,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,703	3,013
未払法人税等	263	484
賞与引当金	785	872
役員賞与引当金	—	38
その他	1,853	1,516
流動負債合計	5,605	5,925
固定負債		
繰延税金負債	8	6
退職給付に係る負債	526	545
その他	19	38
固定負債合計	554	590
負債合計	6,160	6,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	40,042	39,989
自己株式	△5,725	△5,108
株主資本合計	44,109	44,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	150
為替換算調整勘定	468	△774
退職給付に係る調整累計額	△176	△151
その他の包括利益累計額合計	414	△775
純資産合計	44,523	43,897
負債純資産合計	50,684	50,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,753	16,254
売上原価	9,870	9,595
売上総利益	6,883	6,658
販売費及び一般管理費	4,695	4,557
営業利益	2,187	2,100
営業外収益		
受取利息	15	11
為替差益	209	—
固定資産売却益	0	60
その他	37	46
営業外収益合計	262	118
営業外費用		
為替差損	—	32
その他	9	15
営業外費用合計	9	47
経常利益	2,441	2,171
特別損失		
退職給付制度終了損	—	18
特別損失合計	—	18
税金等調整前四半期純利益	2,441	2,152
法人税、住民税及び事業税	419	527
法人税等調整額	281	△84
法人税等合計	701	442
四半期純利益	1,739	1,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,739	1,710

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,739	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	28
為替換算調整勘定	△600	△1,243
退職給付に係る調整額	12	25
その他の包括利益合計	△609	△1,190
四半期包括利益	1,130	519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130	519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,441	2,152
減価償却費	858	826
長期前払費用償却額	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	56
受取利息	△15	△11
為替差損益 (△は益)	38	44
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	△295	△902
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146	584
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254	△89
未払金の増減額 (△は減少)	54	77
その他	41	224
小計	2,704	3,049
利息及び配当金の受取額	21	15
法人税等の支払額	△873	△362
法人税等の還付額	59	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912	2,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,239	—
有価証券の取得による支出	△1,500	—
有価証券の償還による収入	1,600	1,500
有形固定資産の取得による支出	△604	△869
有形固定資産の売却による収入	0	60
無形固定資産の取得による支出	△51	△55
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,679	638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△633	△501
自己株式の取得による支出	—	△644
自己株式取得のための預託金の払戻しによる収入	—	1,156
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△356	△656
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,599	2,952
現金及び現金同等物の期首残高	18,426	19,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,025	22,773

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を1,000,000株を上限として取得することを決議し、第1四半期連結累計期間に自己株式445,200株を取得しました。この結果、前連結会計年度末に比べ自己株式が644百万円増加しております。

また、同取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式1,000,000株を消却することを決議し、平成28年6月15日に消却しました。この結果、利益剰余金及び自己株式が1,260百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	8,688	2,372	4,861	831	16,753	—	16,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,120	568	131	—	3,820	△3,820	—
計	11,808	2,941	4,993	831	20,574	△3,820	16,753
セグメント利益	1,478	253	1,200	83	3,015	△828	2,187

(注) 1. セグメント利益の調整額△828百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円及び棚卸資産の調整額△19百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	9,085	2,249	4,280	638	16,254	—	16,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,023	386	109	—	3,519	△3,519	—
計	12,109	2,636	4,390	638	19,774	△3,519	16,254
セグメント利益	1,899	199	636	74	2,810	△709	2,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△709百万円は、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△811百万円及び棚卸資産の調整額108百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。